

多様な契約方式活用協議会議事概要（第1回）

日 時：平成24年10月5日（金） 11：00～12：00

場 所：国土交通省（合同庁舎3号館）4階 総合政策局局議室

出席者：犬飼彥男、岩田圭剛、大森文彦、岡房信、小澤一雅、河野晴彦、田代民治、
永治泰司、古阪秀三、佐々木基、日原洋文、越智繁雄、青木由行、榎本健太郎、
大脇崇、望月一範、二俣芳美、野口久（敬称略）

議事概要：

- 委員の紹介
- 座長の互選（全会一致で大森委員が座長に選出された）
- 協議会の開催について（資料1に基づき事務局より説明）
- 建設産業戦略会議の提言と今後の検討の進め方について（資料2から資料4に基づき事務局より説明）

- 自由討議

[多様な契約方式の検討について]

- ・「多様な契約方式の検討のねらい」（資料3）に建設業における生産性の向上の観点がない。全体のコストを下げる観点が必要ではないか。
- ・「契約方式の例」（資料3）の中でデザインビルドはこの契約方式の中でいうと、どこに入るのか。デザインビルドという言葉はよく使われるので、例の中に入れてはどうか。
- ・発注者と設計者と施工者がどのようにリスク分担するのか検討が必要。
- ・戦略会議の提言を踏まえて、それを具体化し、現場で使える形でアウトプットするのが今回の目的と認識。地方公共団体にうまく検討成果や問題意識が共有されるような配慮が必要。
- ・復興支援について自治体のニーズはたくさんある。分科会で特によく検討が必要。
- ・CMや復興支援に加えて、災害対応の体制作りも重要。地方の業者は弱ってきているため、災害に対応できる業者が空白の地域もある。検討が必要。
- ・登録基幹技能者制度については、評価方法等の仕組みを作ることが必要。
- ・CMRは工事の調整、工法の検討だけでなく、発注者、CMR、工事施工者、それぞれの役割分担、責任範囲を明確にしないと、日本型CMの応用が難しい。

[各団体における取組の現状、課題]

- ・各団体で行っている取り組みの現状、課題を、「多様な契約方式の検討のねらい」（資料3）に即した観点からの資料があると、議論が深まる。
- ・CM協会では、CMの立ち位置の明確化が課題と認識。現状ではCMの立ち位置が発注者・受注者から見てはっきりしていない。
- ・建設コンサルタンツ協会では、CM方式の手引きを作成し、自治体には配布済み。そのときの検討経緯や課題については分科会に資料提供が可能。

[今後の検討の進め方について]

- ・建設産業戦略会議で議論をしてきた経緯も踏まえて、今後の協議会の進め方を考えていくとよい。
- ・分科会の情報について協議会へその都度情報を提供し、協議会委員の意見をきいたらどうか。

(以上)